

文書の作成・官公署への届出(労働基準法)

法律	条項	要件	作成	様式	届出	期限	
<b>労働基準法</b>							
	15	1	労働契約の締結	賃金、労働時間その他の労働条件の明示 ・絶対的明示事項 ・相対的明示事項	—	—	
(則)	18 6	2	労働者の貯蓄金の委託管理(社内預金、通帳保管)	貯蓄金管理に関する協定届	様式第1号	労基署	
(則)	18 57	3		貯蓄金管理規程 預金管理状況報告	— 様式第24号	— 労基署	4月末
(則)	19 7	2	打切補償又は天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合の労働者	解雇予告・解雇制限除外認定申請書	様式第2号	労基署	
(則)	20 7	3	労働者の責に帰すべき事由による解雇	解雇予告除外認定申請書	様式第3号	労基署	
	22	1	労働者からの退職時等の証明書請求	退職時の証明書	—	—	遅滞なく
	22	2	解雇予告された労働者から証明書請求	解雇理由の証明書	—	—	遅滞なく
	24		賃金の一部を通貨以外で支払う(例:通勤定期券)	労働協約	—	—	
	24		賃金からの控除(法定以外)	労使協定	—	—	
(則)	32.2 12.2.2	2	1ヶ月単位の変形労働時間制の導入	1ヶ月単位の変形労働時間制に関する協定届	様式第3号の2	労基署	
(則)	25.3	2	法定労働時間の特例(週44時間)が適用される事業場における、1ヶ月単位の変形労働時間制	労使協定	様式第3号の2	労基署	
	32.3		フレックスタイム制の導入	フレックスタイム制に関する協定	—	—	
(則)	32.4 12.4	6	1年単位の変形労働時間制の導入	1年単位の変形労働時間制に関する協定届	様式第4号	労基署	
(則)	32.5 12.5	4	1週間単位の変形労働時間制の導入	1週間単位の変形労働時間制に関する協定	様式第5号	労基署	
(則)	33 13		災害等による臨時の時間外労働、休日労働	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書(届)	様式第6号	労基署	
	34		休憩時間の一斉付与の特例(特定の事業を除く)	労使協定	—	—	
(則)	34 33	3 2	休憩時間の自由利用の特例(乳児院、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設及び肢体不自由児施設に勤務する職員で児童と起居をともにする)	休憩自由利用除外許可申請書	様式第13号の5	労基署	
(則)	36 17		時間外及び休日労働	時間外労働・休日労働に関する協定届 時間外労働・休日労働に関する協定届(所定労働時間を超えるみなし労働時間を付記) 労使委員会決議 労働時間等設定改善委員会の決議	様式第9号 様式第9号の2  様式第9号の3 様式第9号の4	労基署	
	37	3	割増賃金に対する代替休暇の付与	労使協定	—	—	
(則)	38 24	2	坑内作業のみなし労働時間	集団入坑の場合の時間計算特例許可申請書	様式第11号	労基署	
(則)	38.2 24.2	3	所定労働時間を超えるみなし労働時間	労使協定(法定労働時間を超えない) 事業場外労働に関する協定届(法定労働時間を超え	— 様式第12号	— 労基署	

(則)	38.3 24.2.2	4	専門業務型裁量労働制の導入	専門業務型裁量労働制に関する協定届	様式第13号	労基署	
(則)	38.4 24.2.3	1	企画業務型裁量労働制の導入	企画業務型裁量労働制に関する決議届	様式第13号の2	労基署	
(則)	24.2.4		労使委員会の議事録の作成	議事録	—	—	
(則)	38.4 24.2.5	4 1	企画業務型裁量労働制の定期報告	企画業務型裁量労働制に関する報告	様式第13号の4	労基署	
	39	4	時間単位の有給休暇の付与	労使協定	—	—	
	39	6	有給休暇を計画的に付与する	労使協定	—	—	
	39	7	有給休暇中の賃金を特別なものにする	労使協定	—	—	
(則)	41 23/3 4		宿直又は日直の勤務で断続的な業務について労働時間の特例	断続的な宿直・日直勤務許可申請書 監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書	様式第10号 様式第14号	労基署	
(年少)	56 1	2	児童(満15歳年度末までにある者)を使用	使用許可申請書	様式第1号(年少則)	労基署	
	57	1	年少者(満18歳未満の者)を使用	年齢を証明する戸籍証明書を事業場に備え付ける	—	—	
	57	2	児童(満15歳年度末までにある者)を使用	学校長の証明書と親権者又は後見人の同意書を事業場に備え付ける	—	—	
(年少)	61 5	3	年少者を交替制で10:30pmまで、又は5:30amから使用	交替制による深夜業時間延長許可申請書	様式第3号(年少則)	労基署	
(年少)	64 10		年少者をその責めに帰すべき事由により解雇	帰郷旅費支給除外認定申請書	様式第4号(年少則)	労基署	
(則)	71 34.4		職業訓練生の使用許可	職業訓練に関する特例許可申請書	様式第14号の2	労働局長	
(則)	78 41		労働者の重大な過失による業務災害の認定	業務傷病に関する重大過失認定申請書	様式第15号	労基署	
(則)	89 49		常時10人以上の労働者を使用	就業規則(変更時も同様) (労働者の過半数を代表する者の意見を添付)	—	労基署	遅滞なく
(寄宿)	95 1.2		事業の附属寄宿舎に労働者を寄宿させる	寄宿舎規則(変更時も同様) (寄宿する労働者の過半数を代表する者の同意が必	—	労基署	
(寄宿程)	96.2 3.2		常時10人以上の労働者を就業させる事業、厚生労働省令で定める危険な事業又は衛生上有害な事業の附属寄宿舎の設置、移転、又は変更	寄宿舎設置届	様式第1号(寄宿程)	労基署	工事着手14日前まで
(寄宿)	36		小規模寄宿舎における基準の緩和	事業附属寄宿舎規程第36条による適用特例許可申	様式第3号(寄宿程)	労基署	
(則)	107 53		全ての事業場	労働者名簿(3年間保存)	様式第19号	—	
(則)	108 54/5		全ての事業場	賃金台帳(3年間保存)	様式第20号 様式第21号	—	
(則)	57		①事業を開始 ②事業の附属寄宿舎において火災若しくは爆発又は倒壊の事故が発生 ③労働者が事業の附属寄宿舎内で負傷し、窒息し、又は急性中毒にかかり、死亡し又は休業した場合	適用事業報告 事故報告書 → 労安衛則97条参照 労働者死傷病報告 → 労安衛則97条参照	様式第23号の2 様式第22号(安衛則) 様式第23号(安衛	労基署	遅滞なく

文書の作成・官公署への届出(安全衛生法)

法律	条項	要件	作成	様式	届出	期限	
<b>労働安全衛生法</b>							
(則)	5 1	1 2	二以上の建設業が、一の場所において行われる仕事を共同連帯して請け負ったとき	共同企業体代表者(変更)届	様式第1号	労基署	仕事開始の14日前
(則)	10 2	1	政令で定める規模の事業場(100/300/1000人)	総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告	様式第3号	労基署	14日以内
(則)	11 4	1	常時50人以上の特定の事業場	総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告	様式第3号	労基署	14日以内
(則)	12 7	1	常時50人以上の事業場	総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告	様式第3号	労基署	14日以内
(則)	12.2 12.3		常時10人以上50人未満の事業場	安全衛生推進者(衛生推進者)の選任	—	—	14日以内
(則)	13 13	1	常時50人以上の事業場	総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告	様式第3号	労基署	14日以内
(則)	14 16		政令で定める作業	作業主任者の選任	—	—	
(則)	15	1	特定元方事業者で関係請負人と同一の場所で作業する	統括安全衛生責任者の選任	—	—	
(則)	15.2 18.3		建設業で統括安全衛生責任者を選任した事業者	元方安全衛生管理者の選任	—	—	
(則)	15.3 18.6		建設業の元方事業者	店社安全衛生管理者の選任	—	—	
(則)	16 19		関係請負人	安全衛生責任者の選任	—	—	
(則)	23		安全委員会、衛生委員会、安全衛生委員会を開催する事業場	議事録の作成(保存)	—	—	
(則)	25.2 24.7		建設業で政令で定める仕事を行う事業者	労働者の救護に関する技術的事項を管理する者の選	—	—	
(則)	24.4		建設業で政令で定める仕事を行う事業者	救護訓練の記録(保存)	—	—	
			(特定機械等やその他の製造許可や検査等については省略)				
	56		重度の健康障害を生ずる恐れのある物を製造する	厚生労働大臣の許可	—	—	
	57.2		通知対象物を譲渡・提供する	MSDS	—	—	
(則)	57.3 34.4- 34.10	1	新規化学物質を製造し、又は輸入する	新規化学物質の名称、有害性の調査の結果の届出 下記の厚生労働大臣の確認 ・労働者が新規化学物質にさらされるおそれがない ・有害性がない ・1年間の製造量又は輸入量が100kg以下	様式第4号の3 様式第4号の4		あらかじめ30日前
(則)	38		特別教育の実施	教育記録(保存)	—	—	
(則)	40.3		化学設備を設置する事業場で、労働局長が指定するもの(指定事業場)等の事業者	安全衛生教育実施結果報告	様式第4号の5	労基署	4月30日
	65		有害な業務を行う屋内作業場等で政令で定めるもの	作業環境測定結果の記録		—	
(則)	66.3 51		健康診断の結果の記録	健康診断個人票(5年間保存)	様式第5号	—	
(則)	52		常時50以上の労働者を使用する事業者	定期健康診断結果報告書	様式第6号	労基署	遅滞なく

(則)	66.8 52.6		面接指導の結果の記録	結果の記録(5年間保存)		—	
(則)	53	3	特定の業務(粉じん、石綿等)に従事した者が離職す	健康管理手帳交付申請書	様式第7号	労働局長	
(則)	58/59		健康管理手帳の住所・氏名の変更、又は再交付	健康管理手帳書替申請書	様式第10号	労働局長	30日以内
(則)	66.3/67		免許試験に合格した者	免許・免許証再交付・免許証書替申請書	様式第12号	労働局長	遅滞なく
(則)	71		免許試験を受ける	免許試験受験申請書	様式第14号	労働局長(指 定試験機関)	
(則)	75		教習を受ける	技能講習・運転実技教習受講申込書	様式第15号	登録教習機関	
(則)	80		技能講習を受ける	技能講習・運転実技教習受講申込書	様式第15号	登録教習機関	
(則)	82			技能講習修了証再交付・書替申請書	様式第18号		
(則)	88	1	建設物・機械等を設置し、移転し、又はこれらの主要 構造部分を変更する	建設物・機械等設置届	様式第20号	労基署	30日前まで
(則)	85						
(則)	87.5		労基署の認定を受ける	計画届免除認定申請書	様式第20号の2	労基署	
(則)	87.7		認定を受けた事業者	実施状況等報告書	様式第20号の4	労基署	毎年
(則)	88 91	3	建設業の特に大規模な仕事で、厚生労働省令で定 めるものを開始する 圧気工法による作業を行う	計画書の届出	様式第21号	厚生労働大臣	30日前まで
(則)	91			圧気工法作業摘要書	様式第21号の2		
(則)	88 92	4	建設業、土石採取業の仕事で、厚生労働省令で定め るものを開始する	計画書の届出	様式第21号	労基署	14日前まで
(則)	92			圧気工法作業摘要書	様式第21号の2		
(則)	95.6		労働者に健康障害を生ずるおそれのある物を製造 し、取り扱い、当該物のガス、蒸気又は粉じんにはく 露するおそれのある作業に従事させる	報告書	様式第21号の7	労基署	
(則)	96		(規則に定める)事故の発生	事故報告書	様式第22号	労基署	遅滞なく
(則)	97		労働災害その他就業中又は事業場内における負 傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したと き (休業の日数が4日以上するとき) (休業の日数が4日未満のとき)	労働者死傷病報告書	様式第23号	労基署	遅滞なく
(則)	664				建設業、造船業で同一場所で元請負人と下請負人 が作業するとき		特定元方事業者等の事業開始報告
<b>ボイラー及び圧力容器安全規則</b>							
	3		ボイラー(小型ボイラーを除く)を製造する	ボイラー製造許可申請書	様式第1号	労働局長	
	5		構造検査を受ける	ボイラー構造検査申請書	様式第2号	構造検査実施 者	
	7		溶接によるボイラーの製造をする	ボイラー明細書	様式第3号		
	10		ボイラー(移動式ボイラーを除く)を設置する	ボイラー溶接検査申請書	様式第7号	溶接検査実施 者	
	11		移動式ボイラーを設置する	ボイラー溶接明細書	様式第8号		
	12		都道府県労働局長又は登録製造時等検査機関が行 う検査(使用検査)を受ける	ボイラー設置届	様式第11号	労基署	
	14		落成検査を受ける	ボイラー設置報告書	様式第12号	労基署	
	15		ボイラーを設置している者(ボイラー検査証を滅失 し、又は損傷したとき)	ボイラー使用検査申請書	様式第13号	使用検査実施 者	
	39		ボイラーに係る性能検査を受ける	ボイラー落成検査申請書	様式第15号	労基署	
				ボイラー検査証再交付申請書	様式第16号	労基署	
				ボイラー性能検査申請書	様式第19号	労基署	

41	ボイラーについて、特定の部分又は設備を変更する	ボイラー変更届	様式第20号	労基署	
42	変更検査を受ける	ボイラー変更検査申請書	様式第21号	労基署	
44	設置されたボイラーに関し事業者に変更があった	ボイラー検査証書替申請書	様式第16号	労基署	
46	使用を休止したボイラーを再び使用する	ボイラー使用再開検査申請書	様式第22号	労基署	
49	第一種圧力容器(小型圧力容器を除く)を製造する	第一種圧力容器製造許可申請書	様式第1号	労働局長	
51	構造検査を受ける	第一種圧力容器構造検査申請書 第一種圧力容器明細書	様式第2号 様式第23号	労働局長	
53	溶接によるボイラーの製造をする	第一種圧力容器溶接検査申請書 第一種圧力容器溶接明細書	様式第7号 様式第8号	労働局長	
56	第一種圧力容器を設置する	第一種圧力容器設置届	様式第24号	労基署	
57	都道府県労働局長の使用検査を受ける	第一種圧力容器使用検査申請書	様式第13号	労働局長	
59	落成検査を受ける	第一種圧力容器落成検査申請書	様式第15号	労基署	
60	第一種圧力容器を設置している者(第一種圧力容器検査証を滅失し、又は損傷したとき)	第一種圧力容器検査証再交付申請書	様式第16号	労基署	
74	第一種圧力容器に係る性能検査を受ける	第一種圧力容器性能検査申請書	様式第19号	労基署	
76	第一種圧力容器の胴、鏡板、底板、管板、ふた板又はステーを変更する	第一種圧力容器変更届	様式第20号	労基署	
77	変更検査を受ける	第一種圧力容器変更検査申請書	様式第21号	労基署	
79	設置された第一種圧力容器に関し事業者に変更が	第一種圧力容器検査証書替申請書	様式第16号	労基署	
81	使用を休止した第一種圧力容器を再び使用する	第一種圧力容器使用再開検査申請書	様式第22号	労基署	
91	小型ボイラーを設置した	小型ボイラー設置報告書	様式第26号	労基署	

文書の作成・官公署への届出(労働保険関係)

法律	条項	要件	作成	様式	届出	期限
<b>労働者災害補償保険法</b>						
(則)	3		代理人の選任・解任	代理人選任・解任届	—	労基署
(則)	10		未支給の保険給付がある	未支給の保険給付支給請求書	様式第4号	労基署
<b>業務災害に対する労災給付の請求</b>						
(則)	12		療養補償給付(療養の給付)	療養補償給付たる療養の給付請求書	様式第5号	病院(労基署)
(則)	12			療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)届	様式第6号	病院(労基署)
(則)	12.2		療養補償給付(療養の費用)	療養補償給付たる療養の費用請求書	様式第7号	労基署
(則)	13		休業補償給付	休業補償給付支給請求書	様式第8号	労基署
(則)	18.2 19.2		傷病補償年金	傷病の状態等に関する届 傷病の状態等に関する報告書	様式第16号の2 様式第16号の1	労基署
(則)	14.2		障害補償給付(年金又は一時金)	障害補償給付支給請求書	様式第10号	労基署
(則)	14.3			障害補償給付変更請求書	様式第11号	労基署
(則)	附則	21		障害補償年金差額一時金支給請求書	様式第37号の2	労基署
(則)	附則	26		障害補償年金前払一時金請求書		労基署
(則)	15.2		遺族補償給付(年金)	遺族補償年金支給請求書	様式第12号	労基署
(則)	15.3/4			遺族補償年金転給等請求書	様式第13号	労基署
(則)	15.5			遺族保障年金の請求・受給の代表者の選任		労基署
(則)	15.6			遺族補償年金支給停止申請書	様式第14号	労基署
(則)	15.7			所在不明による支給停止の解除の申請書		労基署
(則)	16		遺族補償給付(一時金)	遺族補償一時金支給請求書	様式第15号	労基署
(則)	21.2			遺族補償年金受給権者失権届	様式第21号	労基署
(則)	21.2			遺族補償年金算定基礎変更届	様式第22号	労基署
(則)	附則	33		遺族補償年金前払一時金請求書		労基署
(則)	17.2		葬祭料	葬祭料請求書	様式第16号	労基署
(則)	18.3.5		介護補償給付	介護補償給付・介護給付支給請求書	様式第16号の2 の2	労基署
<b>通勤災害に対する労災給付の請求</b>						
(則)	18.5		療養給付(療養の給付)	療養給付たる療養の給付請求書	様式第16号の3	労基署
(則)	18.5			療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変	様式第16号の4	労基署
(則)	18.6		療養給付(療養の費用)	療養給付たる療養の費用請求書	様式第16号の5	労基署
(則)	18.7		休業給付	休業給付支給請求書	様式第16号の6	労基署
(則)	18.13 19.2		傷病年金	傷病の状態等に関する届 傷病の状態等に関する報告書	様式第16号の2 様式第16号の1	労基署
(則)	18.8		障害給付(年金又は一時金)	障害給付支給請求書	様式第16号の7	労基署
(則)	18.9		遺族給付(年金)	遺族年金支給請求書	様式第16号の8	労基署
(則)	18.10		遺族給付(一時金)	遺族一時金支給請求書	様式第16号の9	労基署
(則)	18.11		葬祭給付	葬祭給付支給請求書	様式第16号の10	労基署
(則)	18.15		介護給付	介護補償給付・介護給付支給請求書	様式第16号の2 の2	労基署
(則)	18.19		二次健康診断を受診する	二次健康診断等給付請求書		労基署
(則)	20.2		年金証書の紛失や損傷により再発行してもらう	年金証書再発行の請求		労基署

(則)	21		定期報告	年金たる保険給付の受給権者の定期報告書	様式第18号	労基署	6月30日/ 10月31日
(則)	21.2		変更届	年金たる保険給付の受給権者の住所・氏名・年金の 払渡金融機関等変更届	様式第19号	労基署	
(則)	21.2		死亡届	年金等受給権者死亡届		労基署	遅滞なく
(則)	21.2		国民年金、厚生年金等の受給について	厚生年金保険等の受給関係変更届	様式第20号	労基署	
(則)	22		第三者の行為による災害	第三者行為災害届		労基署	遅滞なく
(則)	46.19	1	特別加入(中小事業主等)	特別加入申請書(中小事業主等)	告示様式第34 号の7	労基署	
(則)	46.21		特別加入の脱退	特別加入脱退申請書	告示様式第34 号の9	労基署	
(則)	46.23		特別加入(一人親方等)	特別加入申請書(一人親方等)	告示様式第34 号の10	労基署	
(則)	46.19 46.23		特別加入の申請事項の変更(中小事業主等及び 一人親方等)	特別加入に関する変更届(中小事業主等及び一人 親方等)	告示様式第34 号の8	労基署	
(則)	46.25.2		特別加入(海外派遣者)	特別加入申請書(海外派遣者)	告示様式第34 号の11	労基署	
(則)	46.25.2		特別加入の申請事項の変更(海外派遣者)	特別加入に関する変更届(海外派遣者)	告示様式第34 号の12	労基署	
(則)			特別加入の脱退	海外派遣者の特別加入に係る事業の保険関係消滅	告示様式第6号	労基署	
(則)	附則	45	事業主から受けた損害賠償	事業主責任災害損害賠償受領届	様式第37号の3	労基署	
<b>雇用保険法</b>							
(則)	6		新たに被保険者になった	雇用保険被保険者資格取得届	様式第2号	職安	翌月10日迄
(則)	7		被保険者でなくなった	雇用保険被保険者資格喪失届 離職証明書(離職以外のとき、又は59歳以上を除き、 離職票を希望しないときは不要)	様式第4号 様式第5号	職安	10日以内
(則)	10	3	被保険者証を滅失し、又は損傷した	雇用保険被保険者証再交付申請書	様式第8号	職安	
(則)	12.2		雇用継続交流採用職員でなくなった	雇用継続交流採用終了届	様式第9号の2	職安	10日以内
(則)	13		被保険者を他の事業所に転勤させた	雇用保険被保険者転勤届	様式第10号	職安	10日以内
(則)	14		被保険者が氏名を変更した	雇用保険被保険者氏名変更届	様式第4号	職安	速やかに
(則)	14.2		育児休業・介護休業を開始した	雇用保険被保険者休業・所定労働時間短縮開始時 賃金証明書	様式第10号の2	職安	10日以内
(則)	14.4		育児介護休業、又は労働時間短縮をしていた被 保険者が離職し、特定受給資格者となる	雇用保険被保険者休業・所定労働時間短縮開始時 賃金証明書	様式第10号の2	職安	10日以内
(則)	17.2		未支給の失業等給付を請求する	未支給失業等給付請求書	様式第10号の4	職安	
(則)	21		受給資格者が、公共職業安定所長の指示により 公共職業訓練等を受けることとなった	公共職業訓練等受講届 公共職業訓練等通所届	様式第12号	職安	速やかに
(則)	22		受給資格者が、失業の認定を受ける	失業認定申告書	様式第14号	職安	
(則)	25/26		受給資格者が、証明書により失業の認定を受ける	証明書	—	職安	
(則)	27		公共職業訓練を受けている受給資格者が、証明 書により失業の認定を受ける	公共職業訓練等受講証明書	様式第15号	職安	
(則)	31		受給期間の延長を申出る	受給期間延長申請書	様式第16号	職安	
(則)	45		金融機関への振り込み	払渡希望金融機関指定・変更届	様式第18号	職安	
(則)	49		受給資格者が、氏名・住所を変更する	受給資格者氏名・住所変更届	様式第20号	職安	

(則)	63		傷病により15日以上職業に就くことができない	傷病手当支給申請書	様式第22号	職安	
(則)	65.5		高齢受給資格者が、失業の認定を受ける	高齢受給資格者失業認定申告書	様式第22号の3	職安	
(則)	69		特例受給資格者が、失業の認定を受ける	特例受給資格者失業認定申告書	様式第24号	職安	
(則)	71		日雇労働者が失業した	日雇労働被保険者資格取得届	様式第25号	職安	5日以内
(則)	72		日雇労働者が、公共職業安定所長の認可を受けて被保険者となる	日雇労働被保険者任意加入申請書	様式第26号	職安	
(則)	74		日雇労働被保険者が前2ヶ月に各18日以上又は継続して31日以上雇用された場合に、引き続き日雇労働被保険者として公共職業安定所長の認	日雇労働被保険者資格継続認可申請書	様式第28号	職安	
(則)	82.5		受給資格者が、就業手当の支給を受ける	就業手当支給申請書	様式第29号	職安	
(則)	82.7		受給資格者が、再就職手当の支給を受ける	再就職手当支給申請書	様式第29号の2	職安	1ヶ月以内
(則)	84		受給資格者が、常用就職支度手当の支給を受け	常用就職支度手当支給申請書	様式第29号の3	職安	1ヶ月以内
(則)	92		受給資格者等が、移転費の支給を受ける	移転費支給申請書	様式第30号	職安	1ヶ月以内
(則)	94		移転費支給決定書の提出を受けた事業主	移転証明書	様式第32号	職安	
(則)	99		受給資格者等が、広域求職活動費の支給を受け	広域求職活動費支給申請書	様式第33号	職安	10日以内
(則)	101.2.8		教育訓練給付金の支給を受ける	教育訓練給付金支給申請書	様式第33号の2	職安	訓練終了後 1ヶ月以内
(則)	101.5		被保険者が、初めて高齢雇用継続基本給付金の支給を受ける	高齢雇用継続給付受給資格確認票・(初回)高齢雇用継続給付支給申請書 (又は、高齢雇用継続給付支給申請書) 雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書	様式第33号の3 (様式第33号の3の2) 様式第33号の4	職安	
(則)	101.7		被保険者が、初めて高齢再就職給付金の支給を受ける	高齢雇用継続給付受給資格確認票・(初回)高齢雇用継続給付支給申請書	様式第33号の3	職安	
(則)	101.1		被保険者が、初めて育児休業給付金の支給を受ける	育児休業給付受給資格確認票・(初回)育児休業給付金支給申請書 (又は、育児休業給付金支給申請書)	様式第33号の5 (様式第33号の5の2)	職安	4ヶ月以内
(則)	101.2		被保険者が、介護休業給付金の支給を受ける	介護休業給付金支給申請書	様式第33号の6	職安	終了後2ヶ月 経過後月末
(則)	141		事業所の設置・廃止	適用事業所設置(廃止)届	—	職安	10日以内
(則)	142		事業主の氏名・住所、事業所の名称・所在地、事業の種類の変更	事業主事業所各種変更届	—	職安	10日以内
(則)	145		代理人の選任・解任	代理人選任・解任届(認印の印影を含む)	—	職安	
<b>労働保険徴収法</b>							
(則)	4	2	労働保険関係が成立	保険関係成立届	様式第1号	労基署/職安	10日以内
(則)	5	2	保険関係成立届の内容の変更	名称、所在地等変更届	様式第2号	労基署/職安	10日以内
(則)	6	3	一括した有期事業のそれぞれの事業を開始	一括有期事業開始届	様式第3号	労基署	翌月10日
(則)	8		下請負人を元請負人とみなして請負事業の事業主とする	下請負人を事業主とする認可申請書	様式第4号	労働局長	10日以内
(則)	10		継続事業を一括 一括された事業の名称や所在地を変更	継続事業一括申請書 継続被一括事業名称・所在地変更届	様式第5号 様式第5号の2	労働局長	遅滞なく
(則)	20.4	3	労災保険率の特例を受ける(中小企業に対する特例メリット制)	労災保険率特例適用申告書	様式第5号の3	労働局長	
(則)	24		概算保険料の納付	概算保険料申告書	様式第6号	銀行・年金事務所・労基署	7月10日/ 50日以内

(則)	25	増加概算保険料の納付	増加概算保険料申告書	様式第6号	銀行・年金事務所・労基署	30日以内
(則)	27-32	概算保険料の延納			銀行・年金事務所・労基署	
(則)	33	確定保険料	確定保険料申告書	様式第6号	銀行・年金事務所・労基署	7月10日/ 50日以内
(則)	34	有期事業を一括	一括有期事業報告書	様式第7号	銀行・年金事務所・労基署	7月10日/ 50日以内
(則)	36	労働保険料の還付を請求	労働保険料還付請求書	様式第8号	労働局資金 前渡官吏 (労基署)	10日以内
(則)	38.2	口座振替による納付	口座振替による納付の申出		労働局歳入 徴収官	
(則)	40	雇用保険印紙の消印に使用する認印の届出・変	雇用保険印紙の消印に使用する認印の届出		職安	あらかじめ
(則)	42	雇用保険印紙の購入 雇用保険印紙購入通帳の有効期間の更新を受け	雇用保険印紙購入通帳交付申請書 雇用保険印紙購入通帳更新申請書	様式第9号	職安	あらかじめ
(則)	45	印紙保険料納付計器の厚生労働大臣の指定を受	印紙保険料納付計器指定申請書	様式第11号	職安	
(則)	47	印紙保険料納付計器の設置の承認を受ける	印紙保険料納付計器設置承認申請書	様式第12号	職安	
(則)	50	始動票札の交付を受ける	始動票札受領通帳交付申請書	様式第13号	労働局歳入 徴収官	
(則)	54	雇用保険印紙購入通帳の交付を受けている	労働保険 印紙保険料納付・納付計器使用状況報告	様式第15号	職安	翌月末日
(則)	55	印紙保険料納付計器を設置している	労働保険 印紙保険料納付・納付計器使用状況報告	様式第15号	職安	翌月末日
(則)	63	労働保険事務を行う	労働保険事務組合認可申請書	様式第16号	労働局長	
(則)	64	労働保険事務組合が、労働保険事務の処理の委託を受ける(解除する)	労働保険事務等処理委託届 労働保険事務等処理委託解除届	様式第1号 様式第17号	労働局長	
(則)	65	労働保険事務組合の申請事項の変更	変更届書		労働局長	14日以内
(則)	66	労働保険事務組合の業務を廃止する	廃止届		労働局長	60日前
(則)	68	労働保険事務組合が備えておかなければならない帳簿	労働保険事務等処理委託事業主名簿 労働保険料等徴収及び納付簿 雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿	様式第18号 様式第19号 様式第20号		
(則)	73	代理人の選任・解任(変更を含む)	代理人選任・解任届	様式第23号	労基署/職安	
(則)	77	建設の事業の保険関係成立の標識	労災保険関係成立票	様式第25号		
(則)	附2	雇用保険の任意加入の申請	任意加入申請書	様式第1号	労基署/職安	
整備則	1	労災保険の任意加入の申請	任意加入申請書	様式第1号	労基署	
整備則	3	労働保険任意加入事業所が脱退	保険関係消滅申請書	様式第27号	労基署/職安	
整備則	7	特例による保険給付請求書	特例による保険給付申請書		労基署	

文書の作成・官公署への届出(その他労働法関係)

法律	条項	要件	作成	様式	届出	期限
<b>雇用対策法</b>						
(則)	24 7.4	1ヶ月に30人以上の離職者を出す事業規模の縮小等	再就職援助計画(変更時も同様) (労働者の過半数を代表する者の意見を聴く)	様式第1号	職安(認定)	最初の離職者の1ヶ月前
(則)	27 8	大量の雇用量の変動(上記と基本的には同じ)	大量離職届	様式第2号	職安	最後の離職日の1ヶ月前
(則)	28 10	外国人を雇用	雇い入れ又は離職したとき(外国人雇用状況届出書)	様式第3号	職安	被保険者 雇入:翌月10日 離職:10日 被保険者以外 雇入・離職:翌月
<b>職業安定法</b>						
(則)	36 28	1 被用者以外の者に報酬を与えて労働者の募集	厚生労働大臣の認可	職業安定局長の定める様式	都道府県労働局長	
(則)	36 28	3 被用者以外の者に報酬を与えることなく労働者の募集	厚生労働大臣に届出	職業安定局長の定める様式	都道府県労働局長	
<b>労働者派遣法</b>						
	26	5 派遣可能期間に制限のある派遣契約の締結	派遣受入期間制限抵触日を通知する	—	派遣元	
	40.2	4 1年を超え3年以内の期間継続して労働者派遣の受け	過半数組合又は過半数代表者の意見を聴く	—	—	
	40.4	期間制限抵触日以降、派遣労働者を使い続けたいと	雇用契約を申込み	—	—	
	40.5	派遣労働者が同じ職場で期間制限のない業務に3年以上勤務しているとき、直接雇用の労働者を雇い入	雇用契約を申込み	—	—	
	41	派遣労働者を含めて労働者数が5人を超える	派遣先責任者の選任	—	—	
	42	派遣労働者を含めて労働者数が5人を超える	派遣先管理台帳(3年間保存)	—	—	
<b>高齢者雇用安定法</b>						
	11	高齢者雇用確保措置を推進する(努力義務)	高齢者雇用推進者の選任	—	—	
(則)	16 6.2	5人以上の高年齢者等が解雇等により離職	多数離職届	様式第1号	職安	1ヶ月前
	17	1 解雇する高年齢者等の希望	求職活動支援書 (労働者の過半数を代表する者の意見を聴く)	—	(本人)	
	17	2 (同上)	再就職援助担当者の選任	—	—	
(則)	52 33	全ての事業主	高齢者雇用状況報告書	様式第2号	職安	7月15日
<b>障害者雇用促進法</b>						
	43	7 労働者の数が常時56人以上である事業主	障害者雇用状況報告書	大臣の定める様式	職安	7月15日
	44 45	1 子会社に知的障害者及び精神障害者を雇用させる親会社の申請	子会社に雇用される労働者に関する特例申請	大臣の定める様式	職安	
	45.2	1 関係子会社に知的障害者及び精神障害者を雇用させる親会社の申請	関係子会社に雇用される労働者に関する特例申請	大臣の定める様式	職安	
	45.3	1 特定事業主に知的障害者及び精神障害者を雇用させる親会社の申請	特定事業主に雇用される労働者に関する特例申請	大臣の定める様式	職安	
	50	障害者雇用調整金の支給を受ける	障害者雇用調整金申請書	機構の定める様式	機構	
	78	労働者の数が常時56人以上である事業主	障害者雇用推進者の選任(努力義務)			

	79		5人以上の障害者を雇用する事業所	障害者職業生活相談員の選任			職安	3ヶ月以内
	81		障害者を解雇(労働者の責めに帰すべき理由により解雇する場合等を除く)	解雇の届出			職安	速やかに
<b>男女雇用機会均等法</b>								
<b>育児介護休業法</b>								
<b>パートタイム労働法</b>								
	6		短時間労働者を雇い入れたとき	労働条件(昇給、退職手当、賞与の有無)を明示	—	—		
	15		10以上の短時間労働者を雇用する事業所	短時間雇用管理者の選任	—	—		
<b>次世代育成支援対策推進法</b>								
	12	1	常時雇用する労働者の数が300人を超える事業主	一般事業主行動計画策定・変更届(変更を含む)	様式第1号		労働局長	
	12	4	常時雇用する労働者の数が300人を以下の事業主	一般事業主行動計画策定・届出の努力義務				
	13		一般事業主行動計画が基準に適合していることの認定申請	基準適合一般事業主認定申請書	様式第2号		労働局長	
<b>個別労働関係紛争法</b>								
	5		個別労働関係紛争についてあつせんの申請	あつせん申請書	様式第1号		労働局長	
<b>建設労働者雇用改善法</b>								
			(未完)					
<b>介護労働者雇用改善法</b>								
			(未完)					

文書の作成・官公署への届出(健康保険、年金関係)

法律	条項	要件	作成	様式	届出	期限
<b>健康保険法</b>						
(則)	1/37	同時に二以上の事業所に使用され、保険者が二以上ある(出向の場合も該当する)	被保険者所属選択・二以上事業所勤務届	—	協会/健保	10日以内
(則)	19	事業所が初めて適用事業所となった	新規適用届	—	大臣/健保	5日以内
(則)	20	廃止、休止その他の事情により適用事業所でなくなつた	適用事業所全員資格喪失届	—	大臣/健保	5日以内
(則)	21	大臣の認可を受けて、事業所を適用事業所とする	健康保険任意適用申請書(事業所に使用される被保険者となるべき者の1/2以上の同意を添付)	様式第1号	機構又は地方厚生局長等	
(則)	22	任意適用事業所の取消しの申請	健康保険任意適用取消申請書(事業所に使用される被保険者となるべき者の3/4以上の同意を添付)	様式第2号	機構又は地方厚生局長等	
(則)	23	二以上の事業所を一の適用事業所とする	健康保険一括適用承認申請書	—	大臣	
(則)	24	被保険者の資格取得の届出	健康保険被保険者資格取得届(被扶養者届を添付)	様式第3号	機構/健保	5日以内
(則)	25	報酬月額の変更に係る届出	健康保険被保険者報酬月額算定基礎届	様式第4号	機構/健保	7月10日
(則)	26	報酬月額の変更の届出	健康保険被保険者報酬月額変更届	様式第5号	機構/健保	速やかに
(則)	26.2/38.2	育児休業等を終了した際の報酬月額変更の届出	育児休業等終了時報酬月額変更届(規則第38条の2に規定する申出書)	—	機構/健保	速やかに
(則)	27	賞与額の届出	健康保険被保険者賞与支払届	様式第6号	機構/健保	5日以内
(則)	28/36	被保険者の氏名変更の届出	健康保険被保険者氏名変更届	様式第7号	大臣/健保	遅滞なく
(則)	28.2/36.2	協会が管掌する健康保険の被保険者の住所変更の届出	被保険者の住所変更の届出書	—	大臣	遅滞なく
(則)	29	被保険者の資格喪失の届出	健康保険被保険者資格喪失届	様式第8号	機構/健保	5日以内
(則)	30	事業主の氏名等の変更の届出	氏名等の変更の届出書	—	大臣/健保	5日以内
(則)	31	事業主の変更の届出	事業主の変更の届出書	—	大臣/健保	5日以内
(則)	32	被保険者又は被扶養者の少年院や刑事施設入所による給付制限事由該当・不該当の届出	給付制限事由該当(不該当)の届出書	—	大臣/健保	5日以内
(則)	35	事業主の代理人選任・解任の届出	代理人選任・解任届	—	大臣/健保	あらかじめ
(則)	38	被保険者が、被扶養者を有するとき、又は被扶養者を有するに至ったとき(変更時を含む)	被扶養者(異動)届	—	大臣/健保	5日以内
(則)	40	被保険者又はその被扶養者が介護保険第二号被保険者に該当しなくなった(65歳に達したときを除く)	介護保険第二号被保険者に該当しなくなった届出書	—	機構/健保	遅滞なく
(則)	41	被保険者又はその被扶養者が介護保険第二号被保険者に該当するに至った(40歳に達したときを除く)	介護保険第二号被保険者に該当するに至った届出書	—	大臣/健保	遅滞なく
(則)	42	任意継続被保険者となる	健康保険任意継続被保険者資格取得申請書	様式第5号の4	協会/健保	20日以内
(則)	43	任意継続被保険者が適用事業所に使用される、又は、高齢者医療の被保険者となった	申出書		協会/健保	遅滞なく
(則)	44	任意継続被保険者が氏名・住所を変更した	変更の届出		協会/健保	5日以内
(則)	49	被保険者証を紛失・毀損した	健康保険被保険者証(滅失・毀損)再交付申請書		協会/健保	遅滞なく
(給付関係は、シート「給付」を参照)						
(則)	56	70歳以上で一部負担金割合を減じる適用を受ける	申請書		協会/健保	
(則)	65/73	給付に係る事由等が第三者の行為によって生じた	第三者の行為による傷病届	—	協会/健保	遅滞なく
(則)	83	被保険者が資格喪失後、日雇被保険者(被扶養者)として特別療養給付の申請をする	特別療養給付申請書		協会/健保	
(則)	99	特定疾病の認定の申請をする	申請書		協会/健保	

(則)	103.2 105	高額療養費の限度額適用認定の申請をする	申請書		協会/健保	
		(日雇労働者については未完)				
(則)	135	育児休業による特例(保険料の免除)	育児休業取得者申出書	—	機構/健保	
(則)	141	任意継続被保険者が前納した保険料の還付を請求	還付請求書		協会/健保	
(則)	142	口座振替による納付の申出	申出書		機構	
(則)	145	日雇労働者を使用する事業主	健康保険印紙購入通帳の交付申請書		大臣	
(則)	147	日雇労働者を使用する事業主	印紙消印用の印章の届出		大臣	
(則)	149	日雇労働者を使用する事業主	健康保険印紙受払等報告書	様式第19号	機構	翌月末日
<b>厚生年金保険法</b>						
(則)	1/2	同時に二以上の事業所に使用され、年金事務所が二以上ある(出向の場合も該当する)	選択届		機構	10日以内
(則)	4	任意単独被保険者の資格取得	申請書		機構	
(則)	5	任意単独被保険者の資格喪失	申請書		機構	
(則)	5.2	高齢任意加入被保険者の資格取得	申出書		機構	
(則)	5.3	高齢任意加入被保険者の資格喪失	厚生年金保険高齢任意加入被保険者資格喪失(申出・申請)書		機構	10日以内
(則)	5.4	高齢任意加入被保険者の氏名変更	厚生年金保険高齢任意加入被保険者氏名変更届		機構	10日以内
(則)	5.5	高齢任意加入被保険者の住所変更	厚生年金保険高齢任意加入被保険者住所変更届		機構	10日以内
(則)	6	被保険者の氏名変更の届出	申出書		機構	速やかに
(則)	7	第4種被保険者の資格取得	厚生年金保険第4種被保険者資格取得申出書	様式第3号	機構	6ヶ月以内
(則)	8	第4種被保険者の資格喪失	厚生年金保険第4種被保険者資格喪失申出書	様式第4号	機構	
(則)	9	第4種被保険者の氏名変更	厚生年金保険第4種被保険者氏名変更届	様式第4号の2	機構	10日以内
(則)	9.2	第4種被保険者の住所変更	厚生年金保険第4種被保険者住所変更届	様式第4号の3	機構	10日以内
(則)	11	年金手帳を紛失・毀損した	年金手帳(滅失・毀損)再交付申請書		機構	
(則)	13	事業所が初めて適用事業所	新規適用届		機構	5日以内
(則)	13.2	適用事業所でなくなる	適用事業所全員資格喪失届		機構	5日以内
(則)	13.3	大臣の認可を受けて、事業所を適用事業所とする	厚生年金保険任意適用申請書(事業所に使用される者の1/2以上の同意を添付)	様式第5号	機構	
(則)	14	任意適用事業所の取消しの申請	厚生年金保険任意適用取消申請書(事業所に使用される者の3/4以上の同意を添付)	様式第6号	機構	
(則)	14.2	二以上の事業所を一の適用事業所とする	厚生年金保険一括適用承認申請書		機構	
(則)	15	被保険者の資格取得の届出	厚生年金保険被保険者資格取得届	様式第7号	機構	5日以内
(則)	15.2	70歳以上の使用される者に該当	70歳以上の使用される者の該当の届出	—	機構	5日以内
(則)	18	報酬月額届出	厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	様式第8号	機構	7月10日
(則)	18	4 報酬月額届出(70歳以上の使用される者)	報酬月額届出(70歳以上の使用される者)	—	機構	7月10日
(則)	19	報酬月額の変更届出	厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	様式第9号	機構	速やかに
(則)	19	5 報酬月額の変更届出(70歳以上の使用される者)	報酬月額の変更届出(70歳以上の使用される者)	—	機構	速やかに
(則)	19.2	育児休業等を終了した際の報酬月額変更届出	育児休業等終了時報酬月額変更届(規則第19条の2に規定する申出書)	—	機構	速やかに
(則)	19.5	賞与額の届出	厚生年金保険被保険者賞与支払届	様式第9号の2	機構	5日以内
(則)	19.5	5 賞与額の届出(70歳以上の使用される者)	賞与額の届出(70歳以上の使用される者)	—	機構	5日以内

(則)	19.6		3歳未満の子を養育する被保険者等の標準報酬月額の特例の届出	3歳未満の子を養育する被保険者等の標準報酬月額の特例の届出	—	機構	速やかに
(則)	20		被保険者の種別・区別の変更の届出	厚生年金保険種別変更届	様式第10号	機構	5日以内
(則)	21		被保険者の氏名変更の届出	厚生年金保険被保険者氏名変更届	様式第10号の2	機構	速やかに
(則)	21.2		被保険者の住所変更の届出	厚生年金保険被保険者住所変更届	様式第10号の3	機構	速やかに
(則)	22		被保険者の資格喪失の届出	厚生年金保険被保険者資格喪失届	様式第11号	機構	5日以内
(則)	22.2		70以上の使用される者の不該当の届出	70歳以上の使用される者の不該当の届出	—	機構	5日以内
(則)	22.3		高齢任意加入被保険者に係る同意の届出	高齢任意加入被保険者に係る同意の届出	—	機構	10日以内
(則)	22.4		高齢任意加入被保険者に係る同意撤回の届出	高齢任意加入被保険者に係る同意撤回の届出	—	機構	10日以内
(則)	23		事業主の氏名等の変更の届出	氏名等の変更の届出書	—	機構	5日以内
(則)	24		事業主の変更の届出	事業主の変更の届出書	—	機構	5日以内
(則)	25.2		育児休業期間中の被保険者に係る保険料の徴収の特例の申出等	育児休業取得者申出書 (規則第25条の2に規定する申出書)	—	機構	
(則)	25.3		口座振替による納付の申出	規則第25条の3に規定する申出書	—	機構	
(則)	29		事業主の代理人選任・解任の届出	代理人選任・解任届	—	機構	あらかじめ
(則)	42		未支給の保険給付がある	未支給年金(保険給付)請求書		機構	
			(給付関係は、シート「給付」を参照)				
<b>国民年金保険法</b>							
(則)	1.2	1	第1号被保険者の資格取得の届出	第1号被保険者の資格取得の届出		市町村	14日以内
(則)	1.2	2	第3号被保険者の資格取得の届出	第3号被保険者の資格取得の届出		機構	14日以内
(則)	2		任意加入被保険者の資格取得の申出	任意加入被保険者の資格取得の申出		機構	
(則)	3	1	第1号被保険者の資格喪失の届出	第1号被保険者の資格喪失の届出		市町村	14日以内
(則)	3	2	第3号被保険者の資格取得の届出	第3号被保険者の資格取得の届出		機構	14日以内
(則)	4	1	第1号被保険者の死亡の届出	第1号被保険者の死亡の届出		市町村	14日以内
(則)	4	2	第3号被保険者の死亡の届出	第3号被保険者の死亡の届出		機構	14日以内
(則)	5		第1号被保険者の任意脱退の承認申請	第1号被保険者の任意脱退の承認申請		機構	
(則)	6		任意加入被保険者の資格喪失の申出	任意加入被保険者の資格喪失の申出		機構	
(則)	6.2	1	種別の変更で第1号被保険者になった	被保険者の種別の変更の届出		市町村	14日以内
(則)	6.2	2	第3号被保険者の種別の変更	第3号被保険者の種別の変更の届出		機構	14日以内
(則)	6.3		第3号被保険者の配偶者に関する届出	第3号被保険者の配偶者に関する届出		機構	14日以内
(則)	6.4		第3号被保険者の被保険者期間に関する届出	第3号被保険者の被保険者期間に関する届出		機構	
(則)	7	1	第1号被保険者の氏名変更の届出	第1号被保険者の氏名変更の届出		市町村	14日以内
(則)	7	2	第3号被保険者の氏名変更の届出	第3号被保険者の氏名変更の届出		機構	14日以内
(則)	8	1	第1号被保険者の住所変更の届出	第1号被保険者の住所変更の届出		市町村	14日以内
(則)	8	2	第3号被保険者の住所変更の届出	第3号被保険者の住所変更の届出		機構	14日以内
(則)	11		年金手帳を紛失・毀損した	年金手帳再交付申請書		機構	
(則)	71		口座振替による納付の申出	口座振替による納付の申出		機構	
(則)	71.2		指定代理納付による納付の申出	指定代理納付による納付の申出		機構	
(則)	75		法定免除の届出	法定免除の届出		機構	14日以内
(則)	77		保険料全額免除の申請	保険料全額免除の申請		機構	
(則)	77.3		保険料一部免除の申請	保険料一部免除の申請		機構	
(則)	77.4		学生等の保険料納付の特例に係る申請	学生等の保険料納付の特例に係る申請		機構	
(則)	77.5		若年者納付猶予の申請	若年者納付猶予の申請		機構	